

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行人・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年
11月27日(金)
第17352号

特集 **日本通運** 2~3面
警備輸送

商工会議所 外国人受入れ検討を要望

運輸・倉庫業を特定技能に

日本商工会議所は、規制・制度改革に関する要望事項をまとめた。特定技能外国人の受け入れ対象として運輸業(トラック・タクシー・水運業)や倉庫業など11分野を挙げ、検討することと合わせ、在留申請手続きの簡素化(オンライン申請の促進)も求めた。

現行の受け入れ対象は、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材を確保するための取り組みを行うことも人材を確保することが困難な状況にある産業として、自動車整備業など14分野を対象としている。政府は昨年6月の関係閣僚会議で、所管する行政機関から有効求人倍率、雇用動向調査などの公的統計、業界団体を通じた所属企業への調査など、客観的な指標を示されれば、法務省は制度の運用状況を踏まえつつ、受け入れ分野の追加について検討を行うことと定めている。

日本商工会議所は、今年7~8月にかけて中小

企業に対して実施した調査で、政府が実施すべき取り組みを聞いたところ、34%の企業が「外国人受け入れ対象分野の拡大」を挙げ、同時に全国515商工会議所に対して実施したアンケート調査では、特定技能の追加希望分野・職種として運輸業、倉庫業、建設業、ビルメンテナンス業、林業、印刷業、製造業、縫製業、小売業(コンビニ・スーパー)、卸売業(飲食料品・鮮魚) 廃棄物処理業の11分野が挙げられた。

このため商工会議所は、法務省出入国在留管理庁および関係省庁に対し、人手不足の状況を継続的に把握し、必要が認められる場合は対象分野の追加を検討するよう求めた。

加えて、在留申請手続きの緩和や、在留資格の許可要件が高度すぎるため、採用に支障が出ている事例が発生しているとして、日本語能力の基準を「幅広い場面で行われる日本語を理解できる」から「日常的な場面で行われる日本語を理解できる」などに緩和するよう要望した。

ド・アウトバウンド需要の創造と獲得を、民間活力の導入によって目指している。

空港基本施設のほか、旅客ビル、貨物ビル、駐車場などの運営が民間委託される。

MTHSコンソーシアム構成企業は▽三井不動産▽東急▽広島銀行▽広島電鉄▽中国電力▽マツダ▽福山通運など。今後、SPC(特別目的会社)の設立などが進められる。

福山通運 貨物ビル運営に参画

広島空港 民間委託に対応

福山通運は、2021年7月から広島空港の運営が民間委託されるのに対応し、三井不動産を代表企業とする「MTHSコンソーシアム」に参加

広島空港は、中四国圏の持続的成長を牽引し続ける圧倒的なナンバーワン「ゲートウェイ」を将来ビジョンに掲げ、観光・ビジネス双方のインバウンド

過労運転や酒気帯び・酒酔い運転と同様に、監査の対象とすること、運行管理者資格者証の返納命令の対象とすること、行政処分は初回警告、2回目10日車とすること

国内SC投資で物流施設13件を採択

経済産業省は、サブライチェーン(SC)対策として、海外SC多角化事業に続き、国内投資事業に対する採択結果を公表した。

生産拠点の集中度が高い製品・部材材に関し、国内の生産拠点(物流拠点を含む)を整備して安定供給する事業に補助金を交付するもの。1670件の応募があり、このうち146件、約2478億円分を採択した。

ヤマトHD 市川で実証実験開始

次世代集配モビリティ



ヤマトが導入した三輪電動自転車。E社が開発した三輪電動自転車(モビリティ)を用いた集配実証実験を千葉・市川市で開始した。ヤマトが掲げる「ECCエコシステム」の一環。走行中のCO2排出量ゼロと集配効率向上を目指す。日本全国への導入を目指す。

ヤマトは国内外の企業と連携し、社会ニーズに持続的に応える「ECCエコシステム」構築に取り組んでいる。今回RYTLE社から2台導入したモビリティは今後、各種規制に適合させるための改良やデザイン変更を行う。

モビリティは全長270センチ、全幅120センチ、着脱可能な荷物格納ボックス(最大積載120キロ)を装備。安全性を強化し、横転しない車体は自転車感覚で乗車できるため、運転免許は不要で女性や高齢者など多様な雇用機会創出を狙う。

同コンソーシアムが広島空港特定運営事業などの優先交渉権者に選定されたのに伴い、このほど国土交通省と基本協定書を締結した。

広島空港は、「中四国圏の持続的成長を牽引し続ける圧倒的なナンバーワンゲートウェイ」を将来ビジョンに掲げ、観光・ビジネス双方のインバウンド

道路交通法改正により6月30日に施行されたあり運転(妨害運転)を貨物自動車運送事業に従事する運転者が行った場合の措置について、国土交通省は25日付で貨物自動車運送事業法にもつく運送を発生し、27日から施行する。

国内SC投資で物流施設13件を採択

経済産業省は、サブライチェーン(SC)対策として、海外SC多角化事業に続き、国内投資事業に対する採択結果を公表した。

セイノーHD 運行便の減便進む

通期で27億円のコスト削減

セイノーホールディングスの2021年3月期連結中間決算は、売上高2798億8400万円(前年同期比11.0%減)、営業利益90億8500万円(同44.3%減)、経常利益11億3500万円(同34.7%減)、

四半期利益64億8800万円(同69.5%減)で減収減益となった。コロナ禍でEC市場の拡大に伴う宅配貨物の増加があったものの、一般貨物の取扱量が減少したのが響いた。上期の物量(日当り)は87.6%

特に46%のシェアを持つ製造業は86.9%と落ち込んだ。下期では94.3%と改善を見込む。一方、単価は最新タリフ導入の効果で102.7%と伸長。下期は101.4%。

「運行便のコストロー」が一番大きなテーマ。

ドライバー不足の中、自車の回転をいかに上げるかが課題(田口義隆社長)として運行便の自社化率と減便に取り組む。自社化率は、今年3月との比較で1.7ポイント上昇し75.4%となった。積載量が落ち込んでいる運行コースの減便では、平日1万4288便(累計)と土曜6000便(同)で運行コスト削減は7.1億円と3億円に。下期にはさらに減便数を増や

蛍

皆さん富山市がどんな都市かご存知ですか。先般なんと、コンパクトなまちづくり推進協議会が主催する、先進的な取り組みを顕彰する今年度「コンパクトなまちづくり大賞」の総合戦略部門最高賞である「国土交通大臣賞」に選ばれた。富山市はJR北陸新幹線、あいの風とやま鉄道(並行在来線)、JR高山線と富山港線の結節点で、市内電車を含めた鉄軌道が発達し公共交通インフラで地域生活拠点分散していた。平成14年、市長に森雅志氏が就任した当初からコンパクトなまちづくり構想を提起し、平成16年市内に「コンパクトなまちづくり研究会」を発足させ、構想をまとめ「交通体系マスタープラン」などを掲げ、都市機能の拡散を防ぐ目的で公共交通インフラの再構築へ。平成18年富山港線がJRから移管され、LRT(ライトレールシステム)運行開始。さらに平成21年内電車環状線が開業、今年LRTと連結し、南北直通運転に。また新幹線が平成27年に開業。都心の公共交通の利便性が向上し、中心市街地の人口が増加傾向にある。以上は交通インフラを中心に取り上げたが、これは水山の一角で環境未来都市、まちなか居住、新産業の創出などの総合施策を並行して推進中である。 F(20・11・27)